



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年2月5日

米雇用統計、平均時給上昇の意味

今回の米雇用統計は非農業部門雇用者数と平均時給が市場予想を超えるなど力強い内容でした。平均時給は金融危機前の水準に迫る勢いですが、データにはテクニカルな面での注意点もあり、慎重な判断も求められます。

1月米雇用統計：非農業部門雇用者数は市場予想を上回る20万人増、賃金も伸び加速

米労働省が2018年2月2日に発表した雇用統計で、18年1月の非農業部門雇用者数は前月比20.0万人増と、市場予想(18.0万人増)、前月(16.0万人増と速報値14.8万人増から上方修正)を上回りました。雇用者数の変動をセクター別に見ると、1月は財生産部門では建設業や製造業が堅調でした。民間サービス業全体も13.9万人増と回復し、例えば前月マイナス2.6万人だった小売業は1.5万人増でした。失業率は4.1%で市場予想、前月(共に4.1%)から変わらずで、引き続き低水準を維持しています。もっとも注目された1月の平均時給は前年比2.9%増と、市場予想(2.6%増)、17年12月(2.7%増に上方修正)を上回りました(図表1参照)。

どこに注目すべきか：

非農業部門雇用者数、平均時給、悪天候

今回の米雇用統計は非農業部門雇用者数と平均時給が市場予想を超えるなど、力強い内容でした。特に平均時給は前回(17年12月)も上方修正されたうえに、今月の2.9%は金融危機前の水準に迫る勢いです。ただ、平均時給はテクニカルな面での注意点もあり、慎重な判断も求められます。まず、1月、前月比20万人増となった雇用者数は、製造業などの財生産部門と、小売、商業、教育、医療などサービス産業共に前月から増加するなど、幅広いセクターで回復が見られます。先月マイナスとなった小売は1月はプラスに転じています。マイナスとなったのは情報や公益などにとどまります。次に、1月の平均時給は前年同月比2.9%と08年の金融危機前の水準(3%台)に迫る勢いです。賃金圧力の増加によるインフレ率上昇という展開が視野に入ってもおかしくない水準にまで回復したとも見られます。予想を上回る雇用市場、特に平均時給の回復を受け、国債利回りなどが上昇、米10年国債利回りは2014年以来となる2.85%前後まで上昇しました。国債利回り上昇を懸念して株式

市場も下落しました。もっともセクター別では業績などに懸念が見られた情報セクターが大幅に下落しており、株式市場の下落は悪条件が重なった面も見られます。なお、平均時給はテクニカル面での注意もあります。平均時給は単純化すれば給与を労働時間で割ることで求められます。1月は寒波の影響で休業者が例年の1月に比べ増えています(図表2参照)。結果として、週平均労働時間は34.3時間と前月比で0.2時間減少しています。一方多くの固定給の雇用者の所得は減少せず、平均時給が上昇した可能性も考えられます。1月の米雇用統計は雇用者数の幅広い増加など堅調と見えます。ただ、賃金など変動の多い数字については持続性のある回復なのか、もう少し慎重に見る必要もありそうです。

図表1：米国インフレ率、平均時給、国債利回りの推移
(月次、期間：2008年2月～2018年1月、国債は10年国債利回り)



図表2：悪天候による休業者となった雇用者数の推移
(月次、期間：2012年1月～2018年1月)



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。